

一般質問者一覧表 〔第1回市議会定例会〕
令和5年3月7日開議

質問日	令和5年3月7日（火）		質問方式	分割方式			
質問順位	1	会派名	公明党	議席番号	33	氏名	松下 正行
表 題		質 問 内 容				答弁者の職名	
<p>1 観光・スポーツ・文化・公園・緑について</p> <p>(1) 浜松城公園の今後について</p>	<p>(1) 浜松城公園長期整備構想は、平成26年2月に策定されたが、具体的な基本計画や整備計画が策定されておらず、現状は、緑政課、公園課、観光・シティプロモーション課、文化財課、公園管理事務所など、多くの所管課がそれぞれの事業展開をしている。</p> <p>ア 大河ドラマ館がオープンして、来場者の推移はどのくらいか伺う。また、民間駐車場はスムーズに利用され、課題はないか。さらに、浜松駅からの導線でまちなか賑わいはどうか伺う。</p> <p>イ 大河ドラマ館の今後について、浜松城内の展示物や発掘調査の出土品など、家康関係の展示館（資料館）として継続活用すべきと思うが、いつ頃、検討の結論を出し、利活用に向け動き出すのか伺う。</p> <p>ウ 浜松城公園長期整備構想を基にした公園づくりとして、旧元城小学校跡地の具体的な公園整備計画を関係各課で連携し策定する考えはないか伺う。</p>				<p>鈴木観光・ブランド振興担当部長</p> <p style="text-align: center;">〃</p> <p>奥井花みどり担当部長</p>		
<p>(2) スケートボードパークについて</p>	<p>(2) スケートボードは、東京2020オリンピック・パラリンピックで男女ともメダルを獲得し、今後は、競技人口が増えることが予想され、本市でも市民や競技者からは、スケートボードを楽しめる場所の拡充等の要望が出ている。</p> <p>ア 本年度、スケートボードの用品（セクション）を舞阪乙女園公園に設置することになっているが、どのような状況か、既存の公園の取組状況と併せて伺う。</p> <p>イ 本年度、スケートボードパークへの期待度と需要等を調査し、将来のスケートボードパークの新たな整備の際に必要な利用者の需要に沿った施設のコンセプトや対象者、規模、場所などを明らかにする基礎調査を実施していると聞いている。現在、どのような状況か伺う。</p>				<p style="text-align: center;">〃</p>		
<p>(3) 花博20周年と未来へ向けて</p>	<p>(3) フラワーパークは、「世界一美しい桜とチューリップの庭園」として桜1700本、チューリップ50万球を擁し、花木の充実や変動料金制の導入で入園者は、以前の約2倍に増加した。しかし、近年は、新型コロナウイルス感染症の影響で、県内外からの団体旅行やインバウンドの減により、コロナ禍前を下回る入園者となって</p>				<p style="text-align: center;">〃</p>		

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
(4) 動物園について	<p>いる。</p> <p>ア 花博20周年事業を浜名湖ガーデンパークと共に拠点会場として開催予定だが、そこへ向けてフラワーパークの魅力充実は、何か考えがあるのか伺う。</p> <p>イ 将来へ魅力アップのために、樹木の一層の充実を目指すべきであり、チューリップ100万球と桜3000本の植樹を目指すべきと考えるが、どのように考えるのか伺う。</p> <p>(4)</p> <p>ア 動物福祉の向上への対応について 札幌市円山動物園が目指すのは、「動物が幸せに暮らし、命をつなぐことができる動物園」である。動物園条例を制定し、動物が良好な心身の状態を確保できるよう、「動物福祉」を全国で初めて理念として掲げている。一方、本市の動物園再生基本計画には、ほとんど動物福祉の理念がない。 そこで、新たなガイドラインや動物園条例を制定し、動物福祉の理念を盛り込む考えはないか伺う。</p> <p>イ 動物園内の利便性向上について 動物園再生基本計画には、要望の多い来園者便益施設の整備について「おおむね10年間でトイレについては、洋式化・バリアフリー化を進める」「冷房完備の休憩所の新設を検討する」「民間活力の導入を促進する」「高低差解消のための乗り物導入についても検討していく」と記載されている。 入園者の負担を軽減するとともに、来園者サービス向上をしていく上でこれらのことは重要であると考える。そこで、上記の4点の現在の状況について伺う。</p>	奥井花みどり 担当部長
(5) 地下道壁面活用でアートペイントについて	<p>(5) 令和4年度公明党会派要望で、地下道壁面等を中学・高校・大学生などの文化芸術活動に無償開放するよう要望した。回答は、「地下道壁面等の利用について、市民ニーズがあった場合、庁内で必要な調整を図ってまいります」であった。アートの力でまちを元気にする試みとして、創造都市推進会議が市役所前地下道にアートペイントを実施したことは、前向きな事業として注目している。薄暗い印象を受ける地下道を明るく楽しい空間に生まれ変わらせることは、次世代を担う子供たちの気持ちを明るくするだけでなく、夢と希望を持たせ、本市を訪れる方々の気持ちを元気にする観光スポットに成長し、交流人口の拡大につながる可能性もある。ぜひ、今後も取組の拡大をしてほしいと考えるが、これからの事業展開について考え方を伺う。</p>	嶋野文化振興 担当部長
(6) 三方原防風林と舞阪町民の森の今	<p>(6) 三方原地区の防風林は、昭和23年度から35年度の国営三方原開拓事業により造成された農地を遠州の空つ</p>	清水農林水産 担当部長

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
<p>後の活用について</p>	<p>風から守るため、防風林として松が植樹され、昭和48年3月に土地改良法第94条の3第1項の規定に基づき、三方原開拓農業協同組合及び本市に譲与されたものである。</p> <p>本市は、緑の基本計画に位置づけ、関係機関と市民により、松林の保全、整備を行っている現状であるが、近年では松くい虫被害が拡大し、伐倒を繰り返しており、資料写真のような状況である。</p> <p>最近では、遊歩道を多くの市民が歩いている姿が見受けられるほか、沿線には企業や小・中学校、高校などが点在していることから、防風林としてだけでなく、他の利活用を模索する動きも見られる。</p> <p>このため、植樹する場合、松のみでなく針葉樹・広葉樹・桜などを検討し、新たな方針を定め、官民連携・市民協働などで憩いの場となるよう活用方法を探る必要があると考える。</p> <p>ア グリーンとして貴重な資源と考えるが、北区にある三方原防風林の役割と今後の利活用については、どのように考えるのか伺う。</p> <p>イ 西区にある舞阪町民の森についても同様に松枯れ被害が拡大する中で、現状、伐倒を進めているが、今後の管理や利活用の在り方を検討すべきであり、どのように考えるのか伺う。</p>	
<p>2 子供と高齢者の施策について</p> <p>(1) こども家庭センターの体制について</p> <p>(2) 母子健康手帳とリトルベビーハンドブックの電子化について</p>	<p>(1) 昨年6月の改正児童福祉法により、市町において、児童福祉と母子保健の意義や機能は維持した上で、組織を見直し、全ての妊産婦・子育て世帯・子供へ一体的に相談支援を行う機能を有する「こども家庭センター」の設置を努力義務とした。相談支援等の取組に加え、新たに妊産婦支援、子育てに関する相談をつなぐためのマネジメント、官民連携で支援体制の充実・強化を図るための地域資源の開拓などである。</p> <p>そこで、本市によるこども家庭センター設置に向けての検討で体制状況はどのようになるのか伺う。</p> <p>(2) 令和4年9月20日、母子健康手帳の見直し方針について、中間報告書が公表された。見直しのポイントは、手帳のデジタル化に向けた環境整備、子育て世代包括支援センターなどに相談を促す記載を追加、産後ケア事業の記録欄を追加、父親や家族が記載する欄を増やす、多言語版や低出生体重児向け身体発育曲線など多様性に配慮した情報提供の充実などである。検討会は、今後、マイナポータルで閲覧できる項目の拡充などを議論し、最終報告の取りまとめを目指す。</p> <p>また、リトルベビーハンドブックについて、全国で</p>	<p>吉積こども家庭部長</p> <p>鈴木医療担当部長</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
<p>(3) 带状疱疹ワクチン予防接種の助成について</p> <p>(4) 高齢者の聞こえの生活改善について</p>	<p>は、道府県で37か所、政令市では名古屋市を含め、12市が紙ベースでの作成及び作成予定である。</p> <p>そこで、本市の母子健康手帳やリトルベビーハンドブックの電子化の取組をどのように推進していくのか伺う。</p> <p>(3) 带状疱疹ワクチンは、全額自己負担の任意接種である。医療機関によって接種費用は異なるが、数千円から数万円かかり、接種をためらう人が多い。高齢者には、ワクチン接種が重要である。後遺症で痛みが長引くこともある。まずは、自治体の助成で受けやすくした上で、定期接種化を急ぐ必要がある。現在、コロナ禍のストレスで患者増加につながっているとの指摘もある。</p> <p>公明党会派としても過去2回、議会で質問し、今議会では、国への意見書も提案している。静岡県内でも自治体助成が進んでおり、最初は藤枝市が導入し、続いて、島田市・焼津市・湖西市・西伊豆町も令和5年4月からの導入を決めた。そこで、本市においても、高齢者への带状疱疹ワクチン予防接種の助成制度の導入を検討できないか伺う。</p> <p>(4) 補聴器は、加齢性難聴に悩む高齢者の聞こえを補い、日常生活を支えている。軽度・中等度の場合、高価な購入費への助成がないため、購入をためらう人も多い。難聴を放置すれば認知症のリスクが高まる。</p> <p>東京都港区の助成制度の対象は、60歳以上の区民で所得制限は設けておらず、助成額は、非課税の場合、全額で上限13万7000円、課税の場合、半額の6万8500円である。条件は、補聴器相談医の受診と技能者が在籍する店舗での購入としている。</p> <p>そこで、本市においても国での全国一律の補聴器購入の助成を要望しているが、本市独自に高齢者の難聴解消のため、補聴器の助成を検討できないか伺う。</p>	<p>鈴木医療担当部長</p> <p>山下健康福祉部長</p>
<p>3 自治体の政策ナッジを全庁的に拡大について</p>	<p>行動経済学で「ナッジ」と呼ばれる手法があるが、人々が強制ではなく、自発的にこちらの意図するものを選択するよう、そっと促す工夫のことである。ナッジはうまく活用すれば、ささやかな工夫で人々の行動を変えることができるため、公共政策へのナッジ活用は、社会保障改革においても取り入れられるなど広がりを見せている。自治体においても、住民自らの意思で公共の利益につながる選択を促すことができると期待されている。</p> <p>(1) ナッジについて、本市の取組の現状について伺う。</p> <p>(2) 今後、全庁的にナッジを拡大するために、必要な方策をどのように考えるか伺う。</p>	<p>石坂企画調整部長</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
<p>4 環境について</p> <p>(1) グリーンボンドの導入について</p> <p>(2) 資源物回収について</p>	<p>(1) グリーンボンド導入済みの都道府県は、東京都をはじめ、長野・神奈川・三重・静岡県である。政令市では、川崎・仙台・京都・福岡市である。</p> <p>グリーンボンドとは、地方自治体や企業などがグリーンプロジェクトのために、必要な資金を調達するために発行する債券（ボンド）のことを指している。メリットは、E S G（環境・社会・統治）に配慮した事業運営を行っていることを投資家に広くアピールできる、環境に対する意識の高まりから資金が集まりやすい、ということが考えられ、環境をよりよくすると同時に社会課題の解決につながる取組の多様化が期待できる。</p> <p>そこで、本市においても、グリーンボンド導入について検討できないか伺う。</p> <p>(2) 最近、民間事業者が市内の空き地や店舗の駐車場内に資源物回収ボックスを設置し、古紙類や古布などを24時間365日いつでも回収できる場所が増えてきている。現在、市内で資源物集団回収を行っている登録団体は、約700団体あると聞いている。また、平成4年度から資源物回収団体に対する協力金の交付を開始して約30年間も続けており、新聞や段ボールには1 kg当たり5円、雑紙には同7円の協力金を支払っている。様々なごみ減量・資源化対策が実施される中、これまでの回収方法の見直しや、今後、家庭ごみ有料化の検討と並行して、新たな施策の取組が求められる。</p> <p>そこで、以下2点伺う。</p> <p>ア 資源物集団回収について、これまでの実績と課題について伺う。</p> <p>イ 資源物回収を促進するために、官民連携やデジタルツールの活用などについてどのように考えるか、今後の取組について伺う。</p>	<p>石切山財務部長</p> <p>藤田環境部長</p>
<p>5 教育について</p> <p>(1) 学校施設の貸出しにおけるキャッシュレス化・キーレス化などのスマート化について</p> <p>(2) 放課後児童会でのキャッシュレス化、書類の電子申請に</p>	<p>(1) 昨年12月15日に開催された「2022年度第2回総合教育会議」において、今後の学校施設は地域活動などにより開かれた利活用がなされるため、あらかじめ学校施設に「共同利用施設部分」を設置し、地域貸出しを実施することを検討するとの案が示された。学校施設の貸出しを実施するには、現在、体育館で行っているキャッシュレス化、スマート化など、市民の利便性を向上させる取組の検討が必要と考えるが、本市の考えを伺う。</p> <p>(2) 放課後児童会についても、キャッシュレス化や入会申込手続の電子化申請などをどのように考えるか伺う。</p>	<p>田中学校教育部長</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
<p>について</p> <p>(3) 夜間中学について</p>	<p>(3) 平成28年12月に公布された「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律（教育機会確保法）」において、全ての都道府県及び市町村に対して、夜間中学等の設置を含む就学機会の提供その他の必要な措置を講ずることが義務づけられた。</p> <p>その後、令和元年11月に閣議決定された子供の貧困対策に関する大綱では、「全ての都道府県に少なくとも一つの夜間中学が設置されるよう、また、全ての指定都市において夜間中学が設置されるよう促進する」との記述がある。</p> <p>そこで、静岡県では、令和5年4月に県立夜間中学「ふじのくに中学校」を開校するが、本市は、指定都市として市立夜間中学を設置する考えがないか伺う。</p>	
<p>6 西区のまちづくりについて</p> <p>(1) 県道館山寺弁天島線中之島交差点周辺の渋滞対策について</p> <p>(2) ヤードへの対応について</p>	<p>(1) 県道館山寺弁天島線中之島交差点では、朝夕の通勤時間帯で慢性的に渋滞が発生している状況である。信号待ちでも青から赤に何回も変わる待機状況が続いており、地域の課題として本市や静岡県に対し、地元の声を要望しているところである。</p> <p>そこで、中之島交差点の渋滞対策について本市の対応状況を伺う。</p> <p>(2) 平成30年4月より、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律が施行された。平成30年3月に環境省で有害使用済機器の保管等に関するガイドラインも作成された。そこには、スクラップヤード等で環境保全上不適切に取り扱われることや、保管中のスクラップヤードでの火災事案の発生等を含む生活環境上の支障を生じることが懸念されている。</p> <p>同法第17条の2では、これらを新たに有害使用済機器として位置づけ、その保管または、処分をなりわいとして行う事業者には、都道府県知事または政令市長への届出及び、保管・処分に関する基準の遵守を義務づけ、立入検査、改善命令及び措置命令の対象に追加している。そこで、以下2点伺う。</p> <p>ア ヤードと呼ばれる有害使用済機器取扱施設の保管又は処分をする施設の設置状況について伺う。</p> <p>イ ヤードに対してどのような指導をしているか。条例や要綱を制定し、地域の不安を解消すべく、ヤード設置を許可制とし、事前に地域住民に説明する機会を設けるなど、しっかりとチェックすべきであるが、どのように考えるのか伺う。</p>	<p>伏木土木部長</p> <p>藤田環境部長</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
<p>7 安全・安心について</p> <p>(1) 救命率向上のためにL i v e 119の導入について</p> <p>(2) 道路防災事業について</p>	<p>(1) 本市は、現在、安全・安心な消防体制として消防指令管制のシステム再整備事業を進めているが、その中で、市民関連でN e t 119に引き続き、L i v e 119(いわゆる映像通報システム)の導入を検討していると聞き及んでいる。</p> <p>映像通報システムとは、消防(火災)・災害(事故)・救急(急病)など現場のライブ映像を、スマートフォンを利用して通報者と指令センターの間で送受信するシステムだが、全国では65の消防本部が導入しており、政令市では、仙台・横浜・静岡市をはじめ、8市が導入済みである。</p> <p>そこで、本市における映像通報システムの導入の必要性、検討の方向性について伺う。</p> <p>(2) 令和2年7月豪雨により国道152号秋葉トンネル付近での発生した地滑り災害、令和4年9月台風15号の豪雨の影響による、国道362号瀬居・小石間などでの路肩崩壊など、特に天竜区中山間地域で約40か所の被害が発生し、通行止めや片側通行を行うことになった。このため、被災直後の応急対応に加え、懸命に本格復旧を推進したことは、十分に承知している。</p> <p>市民生活の一日も早い再開のための災害復旧事業は必須であるが、市民の安全・安心を確保する道路防災事業の推進が大変重要である。</p> <p>そこで、道路防災事業の進捗状況とデジタルやD Xの活用について伺う。</p>	<p>猪又消防長</p> <p>伏木土木部長</p>